

2022年3月期決算説明会における主な質疑応答

NO	質 問	回 答
1	<p>2023年3月期の予想について、ゼネコン各社が利益面で苦戦している状況があると思いますが、もし、その影響があるとすれば、通期予想にどの程度織り込んでいるか教えてください。</p>	<p>中期経営計画の売上高2,000億円の達成に向けては、ゼネコンからの大型工事の受注が必須になると思います。たしかに厳しい受注環境にはありますが、受注前の検討段階で原価を十分に詰めた上で、受注することが必要になってくると思います。</p> <p>一方で、施策を進めてきた産業施設関連の工事の受注高は、40パーセントくらいまで増えてきています。お客さまに近いところの受注のボリュームを確保することで、一定量の利益は確保できると考えています。</p> <p>また、直接受注比率が47.4パーセントとかなり大きな数字になっています。一定量の工事、そして直接工事を受注することで利益が確保できると考えています。</p>
2	<p>コロナ禍が続いていますが、受注環境について、コロナ禍前の2019年以前と2020年以降で、どのように変わってきたか教えてください。</p> <p>・リニューアル工事、工場の中規模・大規模案件が増加しているとのことですが、発注者の傾向として大型化しているのでしょうか？</p>	<p>中規模・大規模リニューアルは、具体的に空港施設、データセンターの実装、工場などです。工場関連の投資は、コロナ禍でもあまり減っていませんでした。データセンターの中規模・大規模案件はコロナ禍前より増えています。</p> <p>産業施設の受注物件の大型化ですが、当社が大型物件の施工を少しずつ積み重ねた結果を、お客さま、受注先のゼネコンが評価してくれたものと思います。大型案件が増え始めたのは、コロナ禍の2020年後期あたりからで、現在は大型の案件がかなり増えています。</p> <p>受注高10億円以上の工事で比較すると、2021年3月期は36件、2022年3月期は37件です。ただし、30億円以上の工事となると、3件だったのが7件となり、合計で約200億円を超えています。件数自体は同じですが、大型の工事を受注できたということです。</p>
3	<p>海外事業について、現地の引き合いの状況はどうでしょうか？</p>	<p>特にシンガポールでは、コロナ禍でも官庁工事の入札などは継続しています。また、工場関連、病院などの公共工事は中断しませんでした。このような環境により、受注が継続できました。</p>

NO	質 問	回 答
4	受注は非常に順調に伸びていると思いますが、受注時の採算について、前期と今期および次の期に向けて、どのような変化がありますか？	<p>受注時の採算については、再開発案件の影響が大きいと思っており、非常に厳しい状況は変わっていません。</p> <p>再開発案件については、利益が出る案件のみというより、受注見込みが高いものを受注するかたちで考えています。厳しいながらも、状況を確認しながら取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>産業施設工事の受注高は連結で700億円を超えているため、今期もそれに近い数字を期待しており、収益面で対応して、受注を進めていきたいと思っています。</p>
5	資材価格高騰の影響、および納期や搬入の部分で影響が出ていますか？	<p>今期の上期の工事分の材料は発注済みのため、影響を受けていません。下期についても、すでに発注が終わっているものは多くありますので、影響はあまりありません。ただし、来期以降の工事については、その時点での発注になるため影響が出てくると思います。</p> <p>また、新規で受注するものについては、原価にある程度の原材料の価格上昇分を織り込みながら、お客さま、ゼネコンと協議しながら価格を決めていきます。</p> <p>納期については、やはり半導体不足や、新型コロナウイルス感染症の問題などにより、非常に時間がかかるものも出てきています。</p> <p>一方で、工事の大型化などもあり、工期が長いものもあります。当社としてはなるべく、早めに仕様を固めて、早期に発注し、機器の納期確保に努めています。</p>
6	円安が業績に与える影響はどのように考えればよいでしょうか？	<p>当社は、在外支店において外貨建ての取引を行っているため、主に売上高や金銭債権において為替の影響を受けます。</p> <p>現状の為替は円安基調であり、このまま推移すると当社においては利益側に働きますが、国際情勢の変動が非常に激しく期末にかけては円高基調に戻ることも考えられるなど予測は困難です。</p> <p>なお、経常利益においては、円高が進んだ場合による為替の損失影響を一定見込んでおります。業績予想については、今後の為替の影響を見ながら適宜見直してまいります。</p>

NO	質 問	回 答
7	<p>2022年3月期は減益となったものの、中期経営計画『Stage2030 Phase1《整えるステージ》』の目標達成に向けて、順調な進捗と考えてよいのでしょうか？</p>	<p>産業施設工事と海外受注工事の業績が順調に伸びており、今期の見込みに関しても、受注高を下げていません。 当初の中期経営計画で掲げた今期目標のうち、2つの大きな柱の産業施設工事と海外受注工事で結果が出始めたと思っています。</p> <p>今期は、繰越工事の受注量および利益についても、前期より上回って推移しています。そのような状況で、4月以降、足元もあまり悪くないため期待しています。</p>
8	<p>DXに関してはかなり積極的に取り組んでおりますが、人材不足の問題に対し、得意とされるDX施策を活用して、設計部門を中心に、どのような対応を実施、あるいは検討していますか？</p>	<p>設計部の組織を東日本、中日本、西日本の事業部単位としました。大型案件が重なり、各事業部で対応し切れない場合は、全体で対応します。ICTで情報の共有が進んだことで、柔軟な対応が可能となりました。 また、技術本部にある設計部門と、事業部の設計部門と、リモートチームのようなかたちで設計品質を確保していく状況が実現できていると思います。</p> <p>一方で、BIMを中心とした設計部門の業務のあり方が少しずつ変わってきています。より施工に近いところまでBIM化を落とし込む、フロントローディングが進んでいます。つまりなるべく早い段階で施工者が加わり、BIMにデータを落とし込んだり、設計時の技術計算でデータベースとしてBIMを活用していくということが進んでいます。</p>